

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	020104050	予算コード	01054500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	中学校介助事業			正規職員数 0.35	国庫支出金 0	有効性	A	介助が必要な児童生徒は年々増加している。様々なケースがあるためきめ細やかで充実した介助の為に拡大が望ましい。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数 0.1	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.1	市債 0	効率性	B		
	■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0	妥当性	B		
	泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 3,593	一般財源 17,419	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 17,419	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 173			介助員を配置する。		
対象				活動指標	H30実績	公的関与	A		
特定の市民		対象数	29	障がい児介助員	14.0				
中学生の要介助者				外国人介助員	6.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容	中学校介助事業を以下のように実施している。 ①障がいのある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができていない、安全確保が困難である教育的配慮の要する子どもに対しての措置である。 ③外国よりの転入生による受入のため通訳が必要となります。			成果指標	H30実績	他の事務事業との関連	A		
				要介助障がい児	23.0	透明性	B		
				要外国人介助者	6.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的	障がい等で配慮の要する子どもへの身辺介助等をする。			コスト指標	H30実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				介助者一人当たり経費	600,655.2				